

## 平成26年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社レッド・プラネット・ジャパン  
 コード番号 3350 URL <http://www.redplanetjapan.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野間 史敏

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 室長 (氏名) 丹藤 昌彦

四半期報告書提出予定日 平成26年5月13日

TEL 050-5835-0966

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年9月期第2四半期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第2四半期	968	—	△193	—	△221	—	△222	—
25年9月期第2四半期	1,067	—	△20	—	△53	—	△54	—

(注) 包括利益 26年9月期第2四半期 △222百万円 (—%) 25年9月期第2四半期 △54百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第2四半期	△2.68	—
25年9月期第2四半期	△1.98	—

(注) 1. 当社は、平成25年3月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算出しております。

2. 当社は、平成25年9月期より決算日を8月31日から9月30日に変更しているため、対前年同四半期増減率は記載を省略しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
26年9月期第2四半期	3,435	—	2,569	—	74.6	
25年9月期	1,873	—	916	—	41.3	

(参考) 自己資本 26年9月期第2四半期 2,569百万円 25年9月期 916百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年9月期	—	0.00	—	—	—
26年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成25年9月期は、決算期変更により13か月決算のため、通期の対前期比増減率は記載しておりません。

### 3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,400	—	△250	—	△250	—	△250	—	2.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成25年9月期は決算期変更により13か月決算のため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年9月期2Q	105,332,237 株	25年9月期	55,058,351 株
② 期末自己株式数	26年9月期2Q	50,100 株	25年9月期	50,100 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年9月期2Q	83,183,726 株	25年9月期2Q	27,739,300 株

(注) 当社は、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株に株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算出しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却を目指す経済対策や金融緩和政策により、円安・株高が進行し、景気回復の兆しが見え始めているものの、平成26年4月からの消費税増税による消費低迷への懸念や新興国経済の減速等といった世界経済の下振れ懸念から、依然として先行きは不透明な状況であります。しかしながら、2020年夏季オリンピックの開催が東京に決定したことなどから、国内における景気回復への要因のひとつとして期待がされております。

このような状況下、当社グループは、既存事業であります音楽事業を中心に事業展開してまいりましたが、平成25年4月より新たな事業としてホテル事業を開始し、音楽事業に続く柱となるべく強化を図っております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における状況は、既存事業である音楽市場は一部のアーティストを除き、厳しい状況が続いております。また新たに開始したホテル事業に関しましては、第1棟目となる「チューン那覇沖縄」の稼働率も順調に推移しており、また、お客様から高い評価を得ております。しかしながら、新たに開始しておりますホテル事業の強化に伴う販売費及び一般管理費等の増加により厳しい状況で推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は968百万円、営業損失193百万円、経常損失221百万円、四半期純損失222百万円となりました。

また、当社は平成25年4月24日開催の臨時株主総会決議により決算期変更しているため、前年同期比は記載しておりません。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (ディストリビューション事業)

当社連結子会社ダイキサウンド株式会社が支援するアーティストの音楽CD・DVDは、ニッチ市場を中心とした一部のアーティストが好調に推移したものの、その他のアーティストの売上が予想を下回るなど厳しい状況で推移した結果、売上高880百万円となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費をカバーするには至らず、セグメント損失69百万円となりました。

#### (ホテル事業)

ホテル事業につきましては、平成25年8月に第1棟目となるホテルを「チューン那覇沖縄」としてオープンし、稼働率及びお客様の評価も高く、概ね順調に推移した結果、売上高87百万円となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費をカバーするには至らず、セグメント損失121百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は3,435百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,561百万円増加いたしました。

流動資産は、2,284百万円となり、同1,570百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が1,655百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、1,150百万円となり、同8百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は865百万円となり、前連結会計年度末と比較し91百万円減少いたしました。主な要因は支払手形及び買掛金74百万円減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の合計は2,569百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,653百万円増加いたしました。主な要因は第2回ライツ・オファリングの実施による資本金及び資本準備金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年9月期の連結業績予想につきましては、平成25年11月13日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続企業の前提に関する注記を開示するまでには至りませんが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該重要事象等を解消し、または改善するため、以下記載のとおり取組んでまいります。

- ①報告セグメントのディストリビューション事業は、当社グループが、現在、サポートする一部アーティストが好調に推移していることもあり、今後もニッチ市場の開拓等を積極的に展開し、より一層の拡販に取り組んでまいります。また、更なる徹底したコスト削減に取り組み、支出を抑制しながら効率的な事業活動を行い、収益改善をはかり業績向上に注力してまいります。
- ②報告セグメントのホテル事業は、現在稼働中のホテルが1棟ありますが、今後更なる取得等に向けた取組を強化するとともに、コスト等の削減及び支出を抑制し、収益改善を図ってまいります。
- ③当社グループは「新中期経営計画QOL2015」を策定後、事業領域の拡大を図っており、平成24年4月に「新たな事業の開始」に伴うホテル事業を開始するとともに、平成25年4月及び10月に2回の「ライツ・オファリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）」を実施し、約2,692百万円を調達しており、調達した資金により、新たな事業であるホテル事業の強化及び収益改善並びに財務体質改善に取り組んでまいります。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	380,210	2,035,980
受取手形及び売掛金	218,031	219,558
商品及び製品	16,025	20,504
原材料及び貯蔵品	46	179
短期貸付金	50,000	—
その他	79,308	22,064
貸倒引当金	△28,947	△13,457
流動資産合計	714,674	2,284,830
固定資産		
有形固定資産		
信託建物及び信託構築物	839,199	832,591
その他	263,727	250,941
有形固定資産合計	1,102,926	1,083,533
無形固定資産		
のれん	—	21,619
その他	7,266	7,898
無形固定資産合計	7,266	29,517
投資その他の資産		
固定化営業債権	103,730	119,379
その他	145,852	132,380
貸倒引当金	△200,456	△214,068
投資その他の資産合計	49,126	37,691
固定資産合計	1,159,319	1,150,741
資産合計	1,873,993	3,435,572
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	297,411	223,301
1年内返済予定の長期借入金	9,996	9,996
未払費用	44,241	46,051
未払法人税等	2,153	5,192
返品調整引当金	4,264	5,284
その他	43,156	24,326
流動負債合計	401,222	314,152
固定負債		
長期借入金	536,676	531,678
退職給付引当金	15,692	18,117
その他	3,976	1,968
固定負債合計	556,344	551,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債合計	957,567	865,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,861	1,444,339
資本剰余金	667,814	1,673,292
利益剰余金	△195,187	△417,854
自己株式	△138,041	△138,041
株主資本合計	773,447	2,561,735
新株予約権	—	7,920
少数株主持分	142,978	—
純資産合計	916,426	2,569,655
負債純資産合計	1,873,993	3,435,572



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
売上高	1,067,713	968,281
売上原価	859,838	741,854
売上総利益	207,875	226,427
返品調整引当金繰入額	3,948	1,020
差引売上総利益	203,926	225,406
販売費及び一般管理費	224,003	419,158
営業損失(△)	△20,076	△193,751
営業外収益		
受取利息	112	522
商標権売却益	1,929	2,045
その他	394	580
営業外収益合計	2,436	3,148
営業外費用		
支払利息	123	5,942
貸倒引当金繰入額	36,000	—
株式交付費	—	25,315
その他	—	96
営業外費用合計	36,123	31,354
経常損失(△)	△53,763	△221,957
特別利益		
子会社株式売却益	2,328	—
特別利益合計	2,328	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△51,434	△221,957
法人税、住民税及び事業税	3,368	710
法人税等合計	3,368	710
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△54,803	△222,667
四半期純損失(△)	△54,803	△222,667

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△54,803	△222,667
その他の包括利益		
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	△54,803	△222,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△54,803	△222,667
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△51,434	△221,957
減価償却費	1,365	21,942
のれん償却額	—	2,402
貸倒引当金の増減額(△は減少)	40,651	△1,878
返品調整引当金の増減額(△は減少)	3,948	1,020
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△849	2,424
受取利息及び受取配当金	△112	△522
支払利息	123	5,942
株式交付費	—	25,315
子会社株式売却損益(△は益)	△2,328	—
売上債権の増減額(△は増加)	42,975	△16,335
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,929	△4,612
仕入債務の増減額(△は減少)	80,098	△74,109
その他	804	41,790
小計	99,311	△218,578
利息及び配当金の受取額	112	248
利息の支払額	△123	△4,007
法人税等の支払額	△1,712	△1,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,588	△223,994
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△750	△1,768
有形固定資産の売却による収入	6,450	—
無形固定資産の取得による支出	—	△1,412
無形固定資産の売却による収入	11,888	11,899
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,779	—
その他関係会社有価証券の取得による支出	—	△167,000
貸付金の回収による収入	28,500	50,000
敷金の差入による支出	△24,534	△516
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,335	△108,797
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△4,998	△4,998
株式の発行による収入	—	1,985,640
新株予約権の発行による収入	—	7,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,998	1,988,562
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	115,925	1,655,770
現金及び現金同等物の期首残高	398,097	380,210
現金及び現金同等物の四半期末残高	514,023	2,035,980

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社第2回ライツ・オフアリング(新株予約権)の行使期間(平成25年11月28日～平成25年12月20日まで)において、新株予約権の行使により、前連結会計年度末に比べ資本金が1,005,477千円、資本準備金が1,005,477千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金1,444,339千円、資本準備金1,444,339千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	ディストリビュー ション事業	ソリューション 事業	ホテル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,007,489	60,223	—	1,067,713	—	1,067,713
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,007,489	60,223	—	1,067,713	—	1,067,713
セグメント利益又は損失(△)	△34,410	16,263	—	△18,147	△1,929	△20,076

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,929千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	ディストリビューション事業	ソリューション事業	ホテル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	880,487	—	87,794	968,281	—	968,281
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	880,487	—	87,794	968,281	—	968,281
セグメント利益又は損失(△)	△69,721	—	△121,937	△191,659	△2,091	△193,751

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,091千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ホテル事業」セグメントにおいて、チューン那覇匿名組合の持分の追加取得により、のれんが増加しております。当該のれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては24,021千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成25年9月期の第3四半期連結会計期間より、ホテル資産管理・運営を目的とした事業を開始したことに伴い、報告セグメントを従来の「ディストリビューション事業」及び「ソリューション事業」の2区分から、「ディストリビューション事業」、「ソリューション事業」及び「ホテル事業」の3区分に変更しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「ソリューション事業」を撤退しております。

これにより、当第1四半期連結会計期間より「ディストリビューション事業」、「ホテル事業」の2つを報告セグメントとしております。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、平成26年4月30日開催の当社取締役会において、下記設備投資について決議いたしました。

1. 取得の目的

ホテル事業の強化を図るものであります。

2. 設備投資の内容

所在地 愛知県名古屋市中区

内容 ホテル用地（土地） 約805百万円（諸費用込み）

投資予定額 約805百万円（諸費用込み）なお、建築業者等と交渉中であります。

3. 導入時期

平成26年4月30日 売買契約書締結及び手付金支払い

平成26年7月31日 最終残金支払い及び土地所有権移転

平成28年5月（予定） ホテルオープン予定

4. 当該設備投資が営業活動に及ぼす重要な影響

当該物件は、取得後、ホテル建設を予定しており、完成が平成28年5月にオープン予定であり平成26年9月期の業績に与える影響は軽微であります。